

- 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法  
(平成二十五年法律第九十五号) 抄

#### 第四章 国土強靱化推進本部

##### (設置)

第十五条 国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、内閣に、国土強靱化推進本部（以下「本部」という。）を置く。

##### (所掌事務)

第十六条 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国土強靱化基本計画及び国土強靱化実施中期計画の案の作成及び実施の推進に関すること。
- 二 関係行政機関が国土強靱化基本計画及び国土強靱化実施中期計画に基づいて実施する施策の総合調整に関すること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、国土強靱化に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

##### (組織)

第十八条 本部は、国土強靱化推進本部長、国土強靱化推進副本部長及び国土強靱化推進本部員をもって組織する。

##### (国土強靱化推進本部長)

第十九条 本部の長は、国土強靱化推進本部長（以下「本部長」という。）とし、内閣総理大臣をもって充てる。

- 2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

##### (国土強靱化推進副本部長)

第二十条 本部に、国土強靱化推進副本部長（以下「副本部長」という。）を置き、内閣官房長官、国土強靱化担当大臣（内閣総理大臣の命を受けて、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し内閣総理大臣を助けることをその職務とする国務大臣をいう。）及び国土交通大臣をもって充てる。

- 2 副本部長は、本部長の職務を助ける。

##### (国土強靱化推進本部員)

第二十一条 本部に、国土強靱化推進本部員（以下「本部員」という。）を置く。

- 2 本部員は、本部長及び副本部長以外の全ての国務大臣をもって充てる。

(資料の提出その他の協力)

第二十二條 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関、地方公共団体、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三號）第二條第一項に規定する独立行政法人をいう。）及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八號）第二條第一項に規定する地方独立行政法人をいう。）の長並びに特殊法人（法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法（平成十一年法律第九十一號）第四條第十五號の規定の適用を受けるものをいう。）の代表者に対して、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(国土強靱化推進会議)

第二十二條の二 本部に、第十六條第二項（同條第三項において準用する場合を含む。）に規定する事項を処理するため、国土強靱化推進会議（次條において「推進会議」という。）を置く。

第二十二條の三 推進会議は、議長及び委員二十人以内で組織する。

- 2 推進会議の議長及び委員は、学識経験を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する。
- 3 推進会議の議長及び委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 推進会議の議長及び委員は、再任されることができる。
- 5 推進会議の議長及び委員は、非常勤とする。

(事務)

第二十三條 本部に関する事務は、内閣官房において処理し、命を受けて内閣官房副長官補が掌理する。

(主任の大臣)

第二十四條 本部に係る事項については、内閣法（昭和二十二年法律第五號）にいう主任の大臣は、内閣総理大臣とする。

(政令への委任)

第二十五條 この法律に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、政令で定める。